資料１－３

文部科学省

高校教育改革の動向について

令和７年１２月１７日　大学入学者選抜協議会

初等中等教育局参事官（高等学校担当）付

人材育成システム改革推進タスクフォース（文部科学省）

＜概要＞

○　日本成長戦略本部において「未来成長分野に挑戦するための、大学改革、高専等の職業教育充実」について文部科学大臣に取りまとめの指示が出されたこと等を受けて、松本文部科学大臣の下、以下の課題について検討

【検討事項】

（１）高校から大学・大学院までを通した人材育成システム改革のビジョンの策定について
（２）高校教育の振興について（「高校教育改革グランドデザイン（仮称）」の策定含む）
（３）「知の総和」答申等を踏まえた高等教育の改革について
（４）産学が連携したリ・スキリング・エコシステムの構築について
（５）「新技術立国」を担う科学技術人材育成・環境整備について
（６）文化・スポーツへの成長投資について

【構成員】

主　査　　松本文部科学大臣

副主査　　中村文部科学副大臣（教育・スポーツ）

副主査　　小林文部科学副大臣（科学技術・文化）

清水文部科学大臣政務官（科学技術・スポーツ）

福田文部科学大臣政務官（教育、文化）

文部科学事務次官ほか関係局長等

松本大臣から副大臣・政務官への指示事項

【中村副大臣】
○「高校教育改革グランドデザイン（仮称）」の策定にむけた関連方策
○「知の総和」答申等を踏まえた高等教育の改革に関する方策

【小林副大臣】
○科学の再興のための提言など、第7期「科学技術・イノベーション基本計画」の策定に向けた関連方策
○コンテンツの海外発信をはじめとした文化芸術分野における人材育成等を推進する方策

【清水大臣政務官】
○地域活性化のための人材育成に資するスポーツへの成長投資について

【福田大臣政務官】
○産学が連携したリ・スキリング・エコシステムの構築に関する方策

強い日本、未来の成長の基盤となる人材育成（課題及び方向性のイメージ）

労働人口減少、AI・DXの進展等による産業構造転換に対応するには、新たな価値創造や、AI・DX等を駆使した生産性向上を実現する**産業イノベーション人材の育成**が急務

- ✓ **2040年の大学生・高校生数は25%減**　高校3年生は66万人（2024年：95万人）、大学入学者は46万人（2024年：63万人）
- ✓ 高校生の**約7割が普通科**でその**約7割が文系**（**全高校生の約半数が普通科文系**）。工業、農業等の**専門学科の生徒はわずか2割程度**、**大学生は約半分が人文・社会科学系**
- ✓ 事務、販売、サービスなど**文系ホワイトカラーは、2040年に320万人余剰**となる一方で、**数理・デジタル分野の専門人材（同330万人）が不足**
- ✓ 地域社会や経済を支える**エッセンシャルワーカー等（同450万人不足）が圧倒的に不足**

- **産業界の参画**を得て、**高校・大学・大学院等を一気通貫で改革**し、産業イノベーション人材の戦略的な育成を推進
- 教育・研究への投資効果が社会や産業に還元される、**「人への投資の好循環」の実現**を目指す

未来成長分野
（AI、量子、DX/GX、半導体、バイオ、マテリアル、ロボット、コンテンツ産業等）



地域産業や社会・生活基盤を支える分野



×

- ▶ 次世代型AI開発などのイノベーションの「最初の芽」を創出し、**先進的な新たな知を生み出せる力**
- ▶ 様々な実務分野でAI・DX等を駆使し、**ビジネスモデルの実装・改善**や、**生産性向上を図れる力**
- ▶ 多様な個性や好奇心を基盤とする**探究心**

■社会変革を見据えた徹底した高校教育改革

〇**文理分断からの脱却と理数系進学者の拡大**を図り、探究的な学びを重視する**普通科高校改革**
〇地域産業界のニーズに応じて、**デジタル技術等を活用するエッセンシャルワーカーを育てる専門高校改革**

■大学教育の構造改革

〇若者（特に女性）が自らの関心に応じて**サイエンスを中心とした未来成長分野に挑戦し、世界をリードする力を育む大学へと構造的に転換**
〇地域産業や社会・生活基盤を支える人材を育成する**地域の大学等の抜本的な機能強化**と**公立高専の設置促進**
〇産業界のニーズに合致した、大学等における**リ・スキリングの充実**

■産業イノベーション人材の育成を強化する仕組みの創設

〇未来成長分野や地域の視点からの人材や、世界を舞台に活躍する人材の育成
〇「新技術立国」を目指し、未来成長分野のイノベーションを担う**科学技術人材の育成とそれを支える環境整備**
〇地域産業や社会・生活基盤を支える**戦略本部としての国立大学等の強化**
〇勝ち筋となる我が国のソフトパワーの源泉である**文化芸術・スポーツ分野への成長投資**

高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン（仮称））　骨子
～2040 年に向けた N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール[1]構想～

１．グランドデザインの背景

（社会状況の大きな変化「2040 年問題」）

・2040 年には、少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化。産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップ、理系人材の不足の可能性。

・高校生が学校で「自ら問いを立てる力」「他者と共に価値を作り出す力」等を身に付け、希望する大学等への進学や就職等をし、生涯を通じて幸福に暮らしていくことができるよう、以下３つの視点の下で高校改革に取り組むとともに、高校から大学・大学院に至るまでの一貫した教育改革により、強い経済や地域社会の基盤となる人材育成を実現。

＜視点１＞不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AI に代替されない能力や個性の伸長

＜視点２＞我が国の経済・社会の発展を支える人材育成

＜視点３＞一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

・専門高校の機能強化・高度化、普通科改革を通じた特色化・魅力化、地理的アクセス・多様な学びの確保を通じた高校教育の転換により、高校が、未来の労働市場、地方経済、イノベーションを興す力を底上げする起点としての役割を果たし、高齢化や人口減少といった課題に直面している我が国が社会全体で課題を解決する構造へと変化を遂げ、持続的に発展する日本社会を実現。

２．高校改革の方向性～2040 年に向けた高校の姿～

（１）＜視点１＞　AI に代替されない能力や個性の伸長

・義務教育の成果を更に発展させるとともに、知識の理解の質を更に高め、確かな学力を育成。

・AI に代替されない能力（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力、他者と協働する力等）の育成、探究的な学びや実践的な学びへの学習観の転換、主体的に学び人生を切り拓く「生徒を主語にした」教育を推進。

・イノベーション創出に向けた「新たな知」を生み出すため、生徒の「好き」を育み、「得意」を伸ばす多様な経験を通じた、生徒一人一人の能力の伸長、主体性の涵養が必要。

（実現するための取組の方向性）

・個々の生徒の学習ニーズへの対応等に向けた教育課程の柔軟化（教科・科目の柔軟な組み換えを含む。）やデジタル技術の活用。

・校長のリーダーシップの下でのスクール・ミッションやスクール・ポリシーに基づく学校運営や教育活動の具体化、生徒の学びの成果・課題の把握と教育活動の改善への反映、公表の仕組みの構築。

・高校入試における多様な背景を有する生徒の特性等の多面的評価。

---

[1] N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

・デジタル技術の活用等も含め高校までの学びの成果を適切に評価できる大学入試の検討や、主体的・自律的に学修するための環境構築、厳格な成績評価等による「出口における質保証」への改善を大学に促し、高校教育から大学教育までを通じた一貫した改革。

（２）＜視点２＞　我が国の社会・経済の発展を支える人材育成

・2040 年には、いわゆる文系人材の余剰、いわゆる理系人材の不足、地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足が懸念。産業イノベーション人材育成の必要。グローバル化も進展する中、こうした人材への国際的な資質・能力の涵養や、世界で活躍できる人材の育成も重要。
・AI 等によって社会全体が大きく変わり、従来の進路選択の見方が必ずしも妥当しなくなりつつあるとの危機意識を共有し、進学希望者の理解、保護者や学校関係者の意識改革が必要。
・新時代を担う人材を育成するための高校の特色化・魅力化が必要。

（実現するための取組の方向性）

・理数系やDX・AI に関する関心の向上、探究・文理横断・実践的な学び、Society5.0 に対応した STEAM 教育、専門高校における地域の産業界との連携等に向けた指導運営体制の充実。
・理数・デジタルや文系的素養、DX・AI を使いこなす情報活用能力を身に付けた上で、社会で活躍するロールモデルを生徒自身が感じながら学ぶことができる環境の構築。
・普通科に偏った学科構成の見直しや産業界の伴走支援による専門高校の機能強化・高度化等の取組と、大学教育における理工・デジタル系人材育成の強化等の取組を有機的に連携・連動。
・国内外の大学・高校等とも連携しながら、社会的課題の解決に向きあう学びや、留学生の派遣や受入れを通じたグローバル人材の育成。

（３）＜視点３＞　一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

・少子化が加速する地域における高校教育の維持や学びのアクセスの確保が必要。
・不登校児童生徒、特別な教育的支援や日本語指導を必要とする児童生徒の増加、通信制課程の生徒の大幅増加を踏まえ、高校のいずれの課程でも柔軟で質の高い学びの選択肢の保障が必要。

（実現するための取組の方向性）

・全国どこにいても学びが保障されるよう、生徒の地理的アクセスの確保に留意しつつ一定規模の確保、小規模校を含む学校間連携や遠隔授業の推進。
・通信制高校の管理運営の適正化や教育の質の確保・向上。
・個々の生徒の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実、日本語指導が必要な生徒に対する指導体制の整備。

※視点１～３を踏まえ、例えば、いわゆる理系人材の育成や専門高校における人材育成等に関する目標設定を検討する。

３．高校教育の充実に向けた支援

（１）グランドデザインの中核となる高校支援

（基本認識）

・公立高校は、多様な背景を有する生徒の様々な学習ニーズ、地域が求める人材、学校の地理的状況などの観点から、地域における高校教育の普及や機会均等を図る重要な存在。
・高等学校等就学支援金制度の見直しによる専門高校を含む公立高校への影響を考慮し、公立高校への支援を拡充。

（実行計画の策定・実施及び支援方策）

・本グランドデザインを踏まえ、都道府県において「高等学校教育改革実行計画」（以下「実行計画」という。）を策定し、安定財源を確保した上で、令和９年度に新たに創設する「高等学校教育改革交付金（仮称）」（以下「交付金」という。）等により支援。
・実行計画の策定に当たっては、都道府県教育委員会が中心となることが想定されるが、都道府県知事等の首長や関係部局、地域の関係者や産業界と十分に連携・協働。総合教育会議等を活用し、幅広い意見等を聞いて策定。
・実行計画は、主として公立高校の取組を記載することを想定しているが、都道府県の判断により、私立高校の取組を記載することも可能。
・交付金の創設に先立ち、パイロットケースとして、産業イノベーション人材の育成に向け、アドバンスト・エッセンシャルワーカーを育成するための実践的で高度な学びや、理数系人材を育成するための文理融合・探究的な学び、地理的アクセスを踏まえた多様な学びを先導する高校を創設するため、都道府県に基金を設置し、改革を牽引。その際、国際的な資質・能力を有するグローバル人材の育成や、高校生の多様な学びを広く支援するため、学校と地域が連携した学力向上・学習支援や域内の高校への取組・成果の共有等にも取り組む。
・高等専門学校の新設（専門高校の高等専門学校への転換を含む。）は、国の「大学・高専機能強化支援事業（成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金）」等の支援により促進。

（交付金の対象となる取組及び留意点等）

・交付金の対象となる取組は以下に示すものを基本とし、計画の具体化に当たっては、「２．高校改革の方向性」における視点１～３を踏まえたものであることが前提。
  ① 専門高校の機能強化・高度化（産業界の伴走支援を受けながら行う教育課程の刷新・開発、先端分野の専門的な指導等を通じた地域産業を支える人材育成の取組等）
  ② 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化（理数系教育、学際的・複合的な学問分野に即した学び等に重点を置くなど、学校の創意工夫に基づき、教育課程等の改革を行う取組等）
  ③ 地理的アクセス・多様な学びの確保（学校規模・配置の適正化、学校間連携や遠隔授業の促進等）
  ※学校と地域が連携した学力向上・学習支援による高校生の学びの支援も対象。
・交付金の運用に当たっては、各都道府県が取り組む高校改革に係る進捗管理や評価・改善の状況を適切に把握し、定期的な評価・公表を実施することが必要。

（２）高校教育における個人支援の拡充

（基本方針）

・いわゆる高校無償化の詳細な制度設計や、低中所得層への高校生等奨学給付金の拡充については、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」（令和７年６月 13 日閣議決定）や、「三党合意に基づく令和８年度以降の高校教育等の振興方策について」（令和７年 10 月 29 日）を踏まえ、その具体化を検討。

（支給方法の取扱い）

・高等学校等就学支援金や高校生等奨学給付金の申請手続について、地方分権提案等を踏まえて申請手続の更なるデジタル化を検討し、手続の簡素化による負担を軽減。

・いわゆる高校無償化については、国民の様々な意見や新たな制度の実施状況等の分析等を踏まえて、３年以内の期間に十分な検証を行った上で、必要な制度の見直しを実施。

高等学校教育改革促進基金の創設
～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール※構想～

令和7年度補正予算額（案）　2,955億円

文部科学省

※N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

「強い経済」を実現する総合経済対策　（令和7年11月21日　閣議決定）　抜粋

第２章 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策　第１節　生活の安全保障・物価高への対応　（６）公教育の再生・教育無償化への対応　（教育無償化への対応）

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から 2025 年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン 2040（仮称）」に沿った**緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援**する。

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、**地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念**されるところであり、**産業イノベーション人材の育成が重要**。
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化（2040年には高校1年生が約36%減少）。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、**地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要**。

事業内容

①産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業

令和7年度補正予算額（案）2,950億円　支援期間：3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた
高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。

改革先導校の類型

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した**課題解決能力の獲得**に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生みだす力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした**学びや**遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

取組内容例

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

- 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用
- 域内の教育環境向上に貢献する取組（遠隔授業、教員研修拠点等）
- グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

②高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業

令和7年度補正予算額（案）５億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

事業スキーム

文部科学省 → 基金造成経費を交付 → 都道府県

※都道府県事務費も措置

対象	補助率等	補助対象経費
①都道府県 ②民間	①10分の10	①改革先導拠点の創出に係る経費（人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等） ②高校教育改革加速に係る伴走経費（人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等）

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

取組内容例

高校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組

◆義務教育の成果を更に発展させるとともに、**知識の理解の質を更に高め、確かな学力を育成する**ことが重要。

◆高校生が、自らの興味・関心や知的好奇心を追求するとともに、卒業後に希望する進学・就職ができるよう、通常の授業内容の充実を図ることはもとより、特に**放課後・休日・長期休業中等といった授業時間以外の時間も活用して、学びにしっかりと励むことができる環境を整える**ことが急務。

◆　このため、**高校と地域の連携による学力向上・　学習支援のための取組**を行い、家庭の経済状況に左右されることなく、学ぶ意欲のある高校生が、**学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立**につなげるとともに、高校の特色化・魅力化の一環として高校における学びの充実を目指す。

【取組例①】　学習内容の高度化



授業に加え、**高度な学習内容に取り組む意欲**を有する生徒が、家庭の経済状況や地理的な状況に左右されることなく、**国内外の進学に向けた学習や準備に取り組むことができるよう、外部機関と連携**し、補習等を実施する。

【取組例②】　自主学習の支援

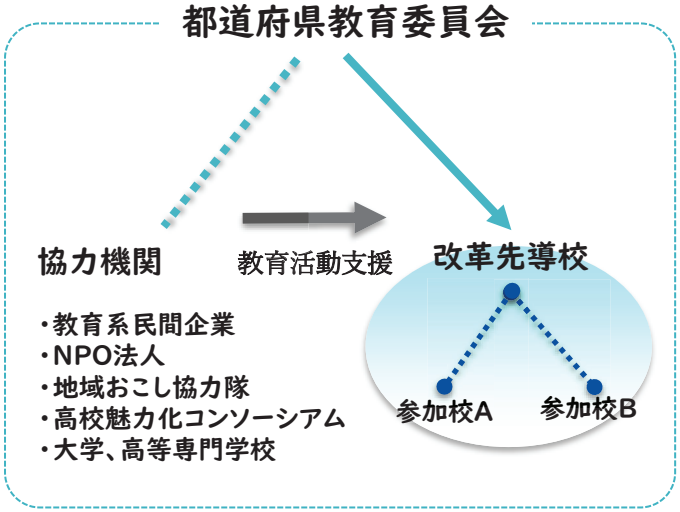


学習に集中できる場を提供するとともに、生徒の質問対応や学習面のアドバイスを行うことで、**基礎学力の定着、習熟度に応じた学び**につながるよう、**地域人材と連携**し、**学習習慣の定着や自主学習の充実**に向けた支援を実施する。

【取組例③】　探究活動の深化による多様な進路に向けた支援



生徒自らが自身の興味・関心に応じた知的好奇心を追求し、「総合的な探究の時間」、「理数探究」の探究活動の深化や、将来を見据えた進路につながるよう、**高等教育機関や地域の協力**も得て取組を実施する。
就職に必要な各種検定試験準備講座の実施、**面接指導**、専門高校における**実習の深化**に資するよう、**就職を希望する生徒の進路の実現に向けた支援**も行う。



高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

令和7年度補正予算額（案）　52億円

文部科学省

現状・課題　大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容　情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

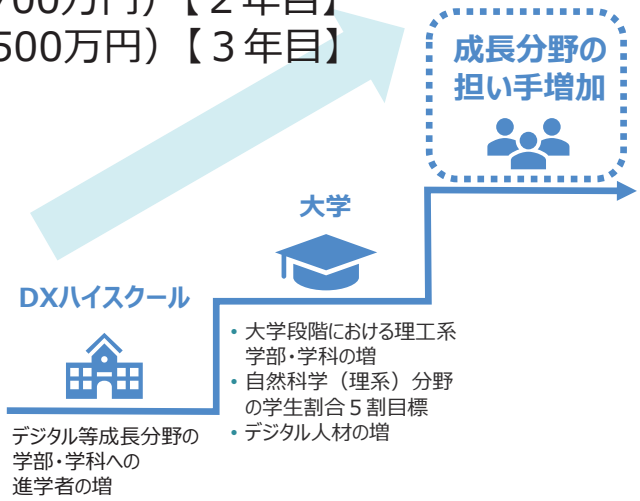
支援対象等

公立・私立の高等学校等（1,300校程度）

箇所数・補助上限額　※定額補助

- 新規採択校　：　100校程度　×　1,000万円
- 継続校　：　200校程度　×　500万円（重点類型の場合700万円）【２年目】
  1000校程度　×　300万円（重点類型の場合500万円）【３年目】

※必須要件に加えて、各類型ごとの取組を重点的に実施する学校を重点類型として補助上限額を加算（80校（半導体重点枠を含む））



採択校に求める具体の取組例　（基本類型・重点類型共通）

- **情報Ⅱ**や**数学Ⅱ・B**、**数学Ⅲ・C**等の履修推進（遠隔授業の活用を含む）
- **情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置**
- デジタルを活用した**文理横断的・探究的な学び**の実施
- デジタルものづくりなど、**生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動**の促進
- **高大接続の強化**や**多面的な高校入試**の実施
- **地方の小規模校**において従来開設されていない**理数系科目（数学Ⅲ等）の遠隔授業による実施**
- **専門高校**において、デジタルを活用したスマート農業やインフラDX、医療・介護DX等に対応した**高度な専門教科指導**の実施、**高大接続の強化**

採択校に求める具体の取組例（重点類型　グローバル型、特色化・魅力化型、プロフェッショナル型（半導体重点枠を含む））

- **グローバル型：海外の連携校等への留学、外国人生徒の受入、外国語等による授業の実施、国内外の大学等と連携した取組**の実施等
- **特色化・魅力化型：文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科**への学科転換
- **プロフェッショナル型：産業界等と連携した最先端の職業人材育成の取組**の実施

支援対象例

ICT機器整備（ハイスペックPC、３Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等）、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費　等

事業スキーム



（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）